

政策評価結果の政策への反映状況

令和元年度 評価結果反映状況報告書

令和2年6月29日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（平成31年3月策定、令和2年6月一部変更）に基づき、令和元年度における政策アセスメント（事業評価方式）、政策チェックアップ（実績評価方式）、政策レビュー（総合評価方式）、個別公共事業評価（事業評価方式）、個別研究開発課題評価（事業評価方式）、規制の政策評価（事業評価方式）及び租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）の結果の政策への反映状況について取りまとめた。それぞれの評価結果の政策への反映状況についての概要は、以下のとおりである。

今後とも、政策評価の結果を、予算要求、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として適切に反映していく。

1) 政策アセスメント（事業評価方式）

令和2年度予算概算要求に係る2件の新規政策について政策アセスメントを実施し、「令和2年度予算概算要求に係る政策アセスメント評価書」として令和元年8月28日に公表した。

令和元年度補正予算に係る2件の政策アセスメントを実施し、「令和元年度補正予算に係る政策アセスメント評価書」として令和2年1月16日に公表した。

令和2年度予算概算要求時に目未定経費として要求し、政府予算案の編成を経て新たに用途が決まった政策について、2件の政策アセスメントを実施し、「令和2年度予算案に係る政策アセスメント評価書（追加）」として令和2年1月31日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添1のとおりである。

2) 政策チェックアップ（実績評価方式）

平成30年度の評価結果として、44の施策目標と143の業績指標で構成される評価書を取りまとめ、令和元年8月28日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添2のとおりである。

3) 政策レビュー（総合評価方式）

令和元年度に4テーマについて評価書を取りまとめ、令和2年3月31日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添3のとおりである。

4) 個別公共事業評価（事業評価方式）

個別公共事業の新規事業採択時評価、事業採択後の再評価及び完了後の事後評価を実施した。

新規事業採択時評価については、「令和2年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」(14件)及び「個別公共事業の評価書－令和元年度－」(23件)について、令和元年8月28日に公表した。また、「令和元年度補正予算に係る個別公共事業の評価書(その1)」(5件)及び「同(その2)」(33件)について、令和2年1月30日及び31日にそれぞれ公表した。さらに、「個別公共事業の評価書(その3)－令和元年度－」(33件)及び「同(その4)」(490件)として令和2年3月30日及び31日にそれぞれ公表した。

再評価については、「令和2年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」(6件)として、令和元年8月28日に公表した。また、「個別公共事業の評価書(その2)－令和元年度－」(188件)として令和2年1月31日に公表した。さらに「個別公共事業の評価書(その3)－令和元年度－」(2件)及び「同(その4)」(147件)として令和2年3月30日及び31日にそれぞれ公表した。

完了後の事後評価については、「個別公共事業の評価書(その4)－令和元年度－」(52件)として令和2年3月31日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添4のとおりである。

5) 個別研究開発課題評価(事業評価方式)

新たに開始しようとする個別研究開発課題について事前評価を、研究開発期間が5年以上の課題及び期限の定めのない課題について3年程度を目安として実施する中間評価を、研究期間が終了した個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した。

事前評価については、「令和2年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書」(8件)として令和元年8月28日に、「個別研究開発課題評価書－令和元年度－」(18件)として同年8月30日に、「個別研究開発課題評価書(その3)－令和元年度－」(4件)として令和2年3月31日に、それぞれの結果を公表した。

中間評価については、「個別研究開発課題評価書(その3)－令和元年度－」(1件)として令和2年3月31日に公表した。

終了時評価については、「個別研究開発課題評価書(その2)－令和元年度－」(13件)として令和元年10月3日に、「個別研究開発課題評価書(その3)－令和元年度－」(40件)として令和2年3月31日に、それぞれの結果を公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添5のとおりである。

6) 規制の政策評価(事業評価方式)

規制の新設又は改廃に係る政策を対象として評価を実施し、44件について「規制の事前評価書」として随時公表し、20件について「規制の事後評価書」として令和2年3月31

日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 6 のとおりである。

7) 租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）

法人税、法人住民税及び法人事業税に係る租税特別措置等を対象として評価を実施し、事前評価について 14 件、事後評価について 3 件、「租税特別措置等に係る政策の評価書」として令和元年 8 月 28 日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 7 のとおりである。

①政策アセスメントを実施した政策<令和2年度予算概算要求時>

令和2年度予算概算要求に当たり、予算概算要求に係る2件の政策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を令和元年8月28日に「令和2年度予算概算要求に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標2・政策目標5】 鉄道施設総合安全対策事業費補助における鉄道駅のホームドア整備に対する支援	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 鉄道施設総合安全対策事業費補助9,291百万円の内数)
2	【政策目標1】 老朽化マンション再生モデル事業の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 2,000百万円)

②政策アセスメントを実施した政策<令和元年度補正予算時>

令和元年度補正予算に当たり、同補正予算に伴う2件の政策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を令和2年1月16日に「令和元年度補正予算に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標9】 マイナンバーカード・マイナポータルと建設キャリアアップシステム（CCUS）の連携推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和元年度補正予算に反映した。 (補正予算額 600百万円)
2	【政策目標5】 自動車運送事業の安全総合対策事業（サポカー補助金）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和元年度補正予算に反映した。 (補正予算額 1,249百万円)

③政策アセスメントを実施した政策<令和2年度予算案追加>（令和2年1月31日公表）

令和2年度予算概算要求時に目未定経費として要求し、政府予算案の編成を経て新たに用途が決まった政策について2件の政策アセスメントを実施し、令和2年1月31日に「令和2年度予算案に係る政策アセスメント評価書（追加）結果（事前評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標20】 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 (予算額 2,000百万円)
2	【政策目標20】 ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 (予算額 1,000百万円)

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000004.html

(2) 政策チェックアップ(実績評価方式)

所掌するすべての政策について体系化した上で、2年ごとに評価を実施している。

「令和元年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の44の施策目標に係る政策を対象として政策チェックアップを実施し、「平成30年度政策チェックアップ評価書」として、令和元年8月28日に公表。

※以下、各欄記載の「令和2年度予算概算要求額」は、当該欄記載の施策目標に係る予算の全体額であり、各欄の「政策評価の結果の政策への反映状況」については、主なものを記載している。

No.	政策の名称	評価結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	<p>【政策目標1施策目標1】 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る</p>	<p>進展が大きくない</p>	<p><予算要求> (令和2年度予算概算要求額 43,944,347千円) 住生活基本計画(全国計画)に基づき、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図るため、目標達成に寄与する事務事業実施に係る予算要求を行った。 特に、業績指標4「高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合」について、サービス付き高齢者向け住宅整備に係る補助等を行う「スマートウェルネス住宅等推進事業」の拡充・見直しを行い、サービス付き高齢者向け住宅の供給の促進を図った。</p>
2	<p>【政策目標1施策目標2】 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する</p>	<p>進展が大きくない</p>	<p><予算要求> (令和2年度予算概算要求額 7,431,254千円) 住生活基本計画(全国計画)に基づき、住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備するため、目標達成に寄与する事務事業実施に係る予算要求を行った。 特に、業績指標12「新築住宅における認定長期優良住宅の割合」について目標に近い実績を示していないが、共同住宅において長期優良住宅認定基準への適合が困難であることや消費者や中小工務店に十分認知されていないことから、住宅市場環境整備推進経費として、長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討経費を計上した。</p> <p><法令改正> 業績指標11「25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合」及び業績指標14「マンションの建替え等の件数」について、目標に近い実績を示していないが、評価結果を踏まえ、マンションの管理の適正化の一層の推進及びマンションの建替え等の一層の</p>

			<p>円滑化を図るため、都道府県等によるマンション管理適正化のための計画作成、マンションの除却の必要性に係る認定対象の拡充、団地型マンションの敷地分割制度の創設等を内容とする「マンションの管理の適正化の推進に関する法律及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部を改正する法律案」を令和2年2月に国会に提出し、6月に成立した。</p> <p><その他> 「長期優良住宅制度のあり方に関する検討会」において、長期優良住宅のさらなる普及促進に向けた取組の方向性等について検討を進めている。</p>
3	<p>【政策目標2施策目標3】 総合的なバリアフリー化を推進する</p>	相当程度進展あり	<p><予算要求> (令和2年度予算概算要求額 71,334千円) 評価結果を踏まえ、引き続き、全国のバリアフリー水準の底上げを図るための調査・検討や心のバリアフリーの推進を図るために必要な経費などの増額要求を行った。</p>
4	<p>【政策目標2施策目標4】 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する</p>	目標達成	<p><予算要求> (令和2年度予算概算要求額 4,370,333千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。</p>
5	<p>【政策目標2施策目標5】 快適な道路環境等を創造する</p>	進展が大きくない	<p><予算要求> (令和2年度予算概算要求額 133,562,014千円) 道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から無電柱化を推進しているところであるが、電線共同溝方式の整備コストが高いことや事業期間が長いこと等により、市街地等の幹線道路の無電柱化率の進展が大きくない結果(※)となっている。 引き続き、電線共同溝の整備に必要な予算要求を行うとともに、無電柱化の低コスト化手法に関する調査及び無電柱化事業のスピードアップを図るための調査に必要な予算要求を行った。 ※市街地等の幹線道路の無電柱化率 目標値：20.0% (令和2年度まで) 実績値：17.4% (平成30年度)</p>
6	<p>【政策目標2施策目標6】 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する</p>	目標達成	<p><予算要求> (令和2年度予算概算要求額 11,885,264千円) 評価結果を踏まえ、引き続き水資源の確保、水源地域活</p>

			性化等を推進するため、必要所要額を計上した。
7	【政策目標2施策目標7】 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	相当程度進展あり	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 25,000,484千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。
8	【政策目標2施策目標8】 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	相当程度進展あり	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 31,546,026千円) 評価結果を踏まえ、引き続き良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進するため、必要所要額を計上した。
9	【政策目標3施策目標9】 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	相当程度進展あり	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 11,817,528千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。
10	【政策目標4施策目標10】 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	相当程度進展あり	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 20,711,786千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。
11	【政策目標4施策目標11】 住宅・市街地の防災性を向上する	相当程度進展あり	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 155,778,500千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。
12	【政策目標4施策目標12】 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	相当程度進展あり	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 769,331,325千円) 評価結果を踏まえ、引き続き水害・土砂災害の防止・減災を推進するため、必要所要額を計上した。
13	【政策目標4施策目標13】 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	相当程度進展あり	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 27,014,153千円) 評価結果を踏まえ、引き続き津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災対策を推進するため、必要所要額を計上した。
14	【政策目標5施策目標14】 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	進展が大きい ない	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 172,835,757千円) 目標を達成している指標がある一方で、目標に対して引き続き推進が必要な施策もあり、今後より一層の取組が求められる。このため、公共交通の安全確保に向けて各モードの取組を継続して実施する必要があるため、所要額を計上した。

			<p>特に、業績指標60「事業用自動車による事故に関する指標①事業用自動車による交通事故死者数②事業用自動車による人身事故件数」は目標達成に向けた実績を示していないため、事故の発生傾向を分析し、その情報に基づき安全対策を的確に講じるために必要な予算を増額要求した。</p> <p>業績指標61「商船の海難船舶隻数」は、平成30年においては前年と比較して増加しているが、これは台風の発生数増加及び接近数増加が原因の1つである。海難船舶隻数は、中長期的に見ると減少傾向にあり、これまでの施策が有効であると考えられる。</p> <p>業績指標63「航空事故発生率①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率、②航空運送事業許可及び／又は航空機使用事業許可を受けている事業者（定期便を運航する事業者を含まず）に係る航空事故発生率、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率」も目標に近い実績を示しておらず、航空輸送安全対策費として国内航空会社や航空機製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士に対する資格審査等の予算を令和2年度において前年度の1.2倍に増額要求した。</p>
15	【政策目標5施策目標15】 道路交通の安全性を確保・向上する	目標達成	<p><予算要求></p> <p>(令和2年度予算概算要求額 685,195,352千円)</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。</p>
16	【政策目標5施策目標16】 自動車事故の被害者の救済を図る	目標達成	<p><予算要求></p> <p>(令和2年度予算概算要求額 16,109,243千円)</p> <p>政策評価に係る施策については順調に推移しており、施策目標について令和元年度は「目標達成」の評価を得ているところだが、被害者対策事業の一層の充実を図るため、自動車事故被害者の要望等を踏まえ、一貫症例研究型委託病床の拡充や介護料の支給対象の拡充等のための所要額を計上した。</p>
17	【政策目標5施策目標17】 自動車の安全性を高める	目標達成	<p><予算要求></p> <p>(令和2年度予算概算要求額 9,429,634千円)</p> <p>車両の安全対策により、平成22年から令和2年までに交通事故死者数を1,000人削減することを目標としており、平成27年時点で735人の削減を達成している。着実に進捗しているが、目標の達成に向け対策強化が不可欠であり、評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。</p>
18	【政策目標5施策目標18】	目標達成	<p><予算要求></p>

	船舶交通の安全と海上の治安を確保する		(令和2年度予算概算要求額 138,082,575千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。
19	【政策目標6施策目標19】 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	相当程度進展あり	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 225,462,747千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。
20	【政策目標6施策目標20】 観光立国を推進する	相当程度進展あり	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 73,382,570千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。
21	【政策目標6施策目標21】 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	進展が大きくない	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 150,185千円) 業績指標85「景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)」及び86「歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数」が目標に近い実績を示していないが、令和元年度は景観計画の策定と活用の先進事例に関する情報提供の手段として「景観計画策定の手引き」及び「景観計画・街づくりの取組事例集」という新しい手段を作成し、予算・人員が少ない自治体向けに計画策定・運用段階それぞれで省力化を図る手法や事例を加えるなど、提供する情報を工夫・充実させたところである。 令和2年度より景観計画を策定する市区町村に対する補助制度(景観改善推進事業)を創設し、地域における魅力ある景観形成に向けた取組を支援していく。
22	【政策目標6施策目標22】 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	目標達成	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 676,074,000千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。
23	【政策目標6施策目標23】 整備新幹線の整備を推進する	目標達成	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 81,136,900千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。
24	【政策目標6施策目標24】 航空交通ネットワークを強化する	相当程度進展あり	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 362,085,600千円) 羽田・成田両空港の空港処理能力拡大(約8万回)に向けて、必要となる誘導路や航空保安施設等の施設整備について2019年度末までに完了。2020年度は、新たな航空ネッ

			トワークの強化に向けて所要の金額を計上した。
25	【政策目標7施策目標25】 都市再生・地域再生を推進する	相当程度進展あり	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 40,457,324千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。
26	【政策目標8施策目標26】 鉄道網を充実・活性化させる	進展が大きくない	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 24,752,653千円) 業績指標103「東京圏鉄道における混雑率①主要31区間のピーク時の平均混雑率、②180%超の混雑率となっている区間数」は目標に近い実績を示していないが、引き続き路線間の連絡線の整備や相互直通化、地下鉄の整備等ハード面を整備するとともに、時差出勤の推進のため最混雑時間帯やピークサイドの平均混雑率の公表を充実させるなど、鉄道事業者とも連携しつつ、混雑緩和に向けたソフト対策を進める。
27	【政策目標8施策目標27】 地域公共交通の維持・活性化を推進する	相当程度進展あり	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 29,023,305千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。
28	【政策目標8施策目標28】 都市・地域における総合交通戦略を推進する】	進展が大きくない	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 831,000千円) 業績指標113「公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合②地方中枢都市圏、③地方都市圏」が目標に近い実績を示していないが、公共交通の利便性の高いエリアへの居住は施策実施後すぐに効果として発現するものではないため引き続き既存事業による支援を継続する必要がある。徒歩、自転車、自動車、公共交通等の多様なモードの連携を図るため、自由通路等の公共空間や公共交通などからなる都市の交通システムを整備する都市・地域交通戦略推進事業についての取組を加速化させるため増額要求をした。
29	【政策目標8施策目標29】 道路交通の円滑化を推進する	目標達成	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 230,958,000千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。
30	【政策目標9施策目標30】 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	相当程度進展あり	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 1,846,837千円) 社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効率的に推進するため、評価結果を踏まえつつ、各種取り組みを推進する

			にあたり必要な経費について要求した。
31	【政策目標9施策目標31】 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	進展が大きくない	<p><予算要求> (令和2年度予算概算要求額 5,229,833千円)</p> <p>政策評価結果を踏まえ、不動産市場の持続的な発展を更に推進するため、市場の整備や、適正な土地利用のための条件整備に向けた取組等について支援を図るための予算を要求した。</p> <p>特に、業績指標121「指定流通機構（レインズ）における売却物件に係る各年度の制約報告件数」については目標に近い実績を示していないため、引き続き空き家等の流通モデルの構築・普及に向け、関係者が連携して空き家等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等を支援し、過去に支援したモデル的な取組事例から成功要因や課題等を分析・整理し、自治体や空き家等を利活用する事業団体等空き家所有者に対し、全国的な周知・展開を図ることにより、不動産流通市場の環境整備を推進する。</p>
32	【政策目標9施策目標32】 建設市場の整備を推進する	目標達成	<p><予算要求> (令和2年度予算概算要求額 1,701,374千円)</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進していく必要があるため、所要額を計上した。</p>
33	【政策目標9施策目標33】 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	進展が大きくない	<p><予算要求> (令和2年度予算概算要求額 935,364千円)</p> <p>引き続き国土交通統計における統計利用者の利便性の向上を推進していくため、必要となる統計調査を実施するための所要額を計上した。</p> <p><その他の取組> 業績指標125「統計の利用状況」が目標に近い実績を示していないところ、令和2年度は収録ファイルを一層充実させるため、データ提供基盤所管官庁との調整等を行い、Excel や DB 等、統計利用者が利用しやすいデータの整備の更なる推進を図っていく。</p>
34	【政策目標9施策目標34】 地籍の整備等の国土調査を推進する	進展が大きくない	<p><予算要求> (令和2年度予算概算要求額 6,788,675千円)</p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度から始まる第7次国土調査事業十箇年計画に基づき地籍整備を一層推進していくため、市町村等による地籍調査への支援のほか、国直轄の基本調査の実施、国土調査法第19条第5項に基づく民間事業</p>

			<p>者等による地籍調査以外の測量成果の活用促進のための所要額を計上した。</p> <p><制度改正></p> <p>地籍調査を円滑かつ迅速に進めるため、所有者探索を容易にし、所有者不明等の場合でも調査を進められるよう、調査手続を見直すとともに、都市部・山村部の地域特性に応じた効率的調査手法の導入を内容とする国土調査法等の改正を含む「土地基本法等の一部を改正する法律案」を国会に令和2年2月に提出し、3月に成立した。</p>
35	【政策目標9施策目標35】 自動車運送業の市場環境整備を推進する	目標達成	<p><予算要求></p> <p>(令和2年度予算概算要求額 232,916千円)</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き自動車運送業の市場環境整備を推進していく必要があるため、所要額を計上した。</p>
36	【政策目標9施策目標36】 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	目標達成	<p><予算要求></p> <p>(令和2年度予算概算要求額 10,446,175千円)</p> <p>評価結果を踏まえ、今後も引き続き海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図るため、現在の施策を推進していく上で必要な経費を要求した。</p>
37	【政策目標10施策目標37】 総合的な国土形成を推進する	相当程度進展あり	<p><予算要求></p> <p>(令和2年度予算概算要求額 2,130,294,251千円)</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。</p>
38	【政策目標10施策目標38】 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	目標達成	<p><予算要求></p> <p>(令和2年度予算概算要求額 3,753,830千円)</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。</p>
39	【政策目標10施策目標39】 離島等の振興を図る	進展が大きい ない	<p><予算要求></p> <p>(令和2年度予算概算要求額 71,061,128千円)</p> <p>離島等の振興を図る事業において、①離島地域の総人口、②奄美群島の総人口、③小笠原村の総人口を目標値に設定している。評価結果は、②奄美群島の総人口について目標年度における目標値を下回ったことから進展が大きいと評価されたが、地理的、自然的、歴史的な特殊事情による不利性がある奄美群島の振興を図るためには、引き続き、自立的発展に向けた取組を支援し、定住の促進を図る必要がある。</p> <p>そのため、引き続き離島等の振興を図り、令和2年度及び5年度までに目標達成する必要があるため、増額要求を</p>

			行った。
40	【政策目標10施策目標40】 北海道総合開発を推進する	目標達成	<p><予算要求></p> <p>(令和2年度予算概算要求額 598,979,190千円)</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き北海道総合開発計画を着実に推進するため、①食料供給基地としての持続的発展及び世界水準の観光地の形成を目指す地域社会の形成、②農林水産業・食関連産業の振興、③世界水準の観光地の形成、④強靱で持続可能な国土の形成等に必要な所要額を計上した。</p>
41	【政策目標11施策目標41】 技術研究開発を推進する	目標達成	<p><予算要求></p> <p>(令和2年度予算概算要求額 22,249,391千円)</p> <p>国土交通省技術基本計画に基づき、技術研究開発の特性に応じた施策を展開するために必要な経費を要求した。</p>
42	【政策目標11施策目標42】 情報化を推進する	進展が大きくない	<p><予算要求></p> <p>(令和2年度予算概算要求額 4,881,319千円)</p> <p>業績指標140「国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数」の目標を0件としているが、平成30年度の実績で2件となっているため、進展が大きくないと評価された。IT障害発生件数0件の目標を達成するために、国土交通省所管各事業者等の特性や傾向等を反映したサイバー攻撃に対する情報セキュリティチェックリストを作成するための経費を要求した。</p>
43	【政策目標12施策目標43】 国際協力、連携等を推進する	進展が大きくない	<p><予算要求></p> <p>(令和2年度予算概算要求額 2,266,549千円)</p> <p>業績指標141「我が国企業のインフラシステム関連海外受注額②交通関連企業の海外受注高」が目標に近い実績を示しておらず、特に新たな技術の普及を前提とした分野において数値が伸び悩んでいる状況にあるため、新たな技術の活用を普及促進するための施策を講じていく。また、引き続き、「川上」から「川下」までのすべての段階を通し政府の関与を強化し、我が国企業がプロジェクトに参入しやすい環境構築に向けた政府の取組、我が国企業の競争力強化に向けた取組、プロジェクト獲得後の継続的関与に向けた取組を進めることとする。</p> <p>そのための経費として、主に①トップセールスの展開、我が国技術の活用につなげる案件発掘・形成調査、実証実験等により、日本企業の海外展開を支援するとともに、我が国の技術や規格の国際標準化に向けた国際機関への働きかけや、相手国におけるセミナー、研修等に取り組むた</p>

			めの所要額を要求した。②日 ASEAN 交通連携に基づく「日 ASEAN 交通大臣会合」や中国・韓国等二国間の交通次官級会合・多国間・二国間協議を開催し、政策協調や課題の解決を図るための所要額を要求した。
44	【政策目標13施策目標44】 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	目標達成	<予算要求> (令和2年度予算概算要求額 21,947,956千円) 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。

施策目標毎の評価書、評価結果一覧表については、以下ホームページに掲載している。

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000007.html

「令和元年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の4テーマを対象として政策レビューを実施し、その結果を「令和元年度政策レビュー結果(評価書)」として令和2年3月31日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国土形成計画(全国計画)の中間点検	評価結果を踏まえ、計画の内容や計画を支えるデータ等が幅広い層に利活用してもらえるよう情報発信の見直しを行っていくとともに、今後の国土形成計画のあり方について、引き続き検討していく。
2	既存住宅流通市場の活性化	評価結果を踏まえ、既存流通市場における仲介円滑化・適正化のため、木造戸建て住宅の評価手法改善や空き家の取引円滑化等を推進するとともに、既存住宅の売り手及び買い手への支援としてインスペクションの普及促進や消費者への不安払拭のための取組等を検討する。また、住宅ストックの「質」の向上のための取組を促進する。
3	港湾における大規模地震・津波対策	評価結果を踏まえ、地震対策として、耐震強化岸壁の整備等のハード施策を推進するとともに、津波対策として、海岸堤防の整備等のハード施策を推進する。また、訓練を踏まえた港湾BCPの更新や各地方ブロック間の更なる連携強化等のソフト施策を推進する。
4	地震津波災害時における水路に関する情報提供の充実	評価結果を踏まえ、緊急海上輸送ルートの早期確保のため、調査作業マニュアルの普及・浸透に務めるとともに、GPS衛星を用いた測量により基礎情報の整備を推進する。また船舶交通安全のための情報提供については、更なる利用者の拡大を図るとともに、効果的な情報提供を推進する。

評価書及び概要は以下ホームページに掲載している。

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000008.html

(4)個別公共事業評価(事業評価方式)

① 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和2年度予算概算要求に係る評価>

令和2年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算措置を公表する事業に係る14事業を対象として新規事業採択時評価を実施し、その結果を「令和2年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として令和元年8月28日に公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（直轄事業等）（5件）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求で、必要な経費を要求した。（5件） <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（5件）
2	官庁営繕事業（3件）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求で、必要な経費を要求した。（3件） <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（3件）
3	船舶建造事業（5件）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求で、必要な経費を要求した。（5件） <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（5件）
4	海上保安官署施設整備事業（1件）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求で、必要な経費を要求した。（1件） <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）

② 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和元年度予算に係る評価>

令和元年度予算に係る評価として、補助事業等を対象に23事業について新規事業採択時評価を実施し、その結果を「個別公共事業の評価書－令和元年度－」として令和元年8月28日に公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（補助事業等）（23件）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、23件について令和元年度予算執行に反映した。

③ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和元年度補正予算に係る評価(直轄事業等)>

令和元年度補正予算に係る評価として、直轄事業等を対象に5事業について新規採択時評価を実施し、その結果を「令和元年度補正予算に係る個別公共事業評価書（その1）」として令和2年1月30日に公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	港湾整備事業（直轄事業等）（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
2	船舶建造事業（4件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（個別公共事業評価① No. 3のうち、4件の再掲）

④ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和元年度補正予算に係る評価(補助事業等)>

令和元年度補正予算に係る評価として、補助事業等を対象に33事業について新規採択時評価を実施し、その結果を「令和元年度補正予算に係る個別公共事業評価書（その2）」として令和2年1月31日に公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	市街地整備事業（補助事業等）（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
2	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（32件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（32件）

⑤ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和2年度予算に係る評価(直轄事業等)>

令和2年度予算に係る評価として、直轄事業等を対象に33事業について新規事業採択時評価を実施し、その結果を「個別公共事業の評価書（その3）－令和元年度－」として令和2年3月30日に公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	道路・街路事業（直轄事業等）（17件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（17件）
2	港湾整備事業（直轄事業等）（6件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（6件）
3	空港整備事業（直轄事業等）（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
4	ダム事業（直轄事業等）（5件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（個別公共事業評価② No. 1の再掲）
5	官庁営繕事業（3件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（個別公共事業評価② No. 2の再掲）
6	海上保安官署施設整備事業（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（個別公共事業評価② No. 4の再掲）

⑥ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和2年度予算に係る評価(補助事業等)>

令和2年度予算に係る評価として、補助事業等を対象に490事業を対象として新規採択時評価を実施し、その結果を「個別公共事業の評価書（その4）－令和元年度－」として令和2年3月31日に公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（補助事業等）（110件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（110件）
2	ダム事業（補助事業等）（2件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
3	砂防事業等（補助事業等）（257件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（257件）
4	海岸事業（補助事業等）（2件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
5	道路・街路事業（補助事業等）（16件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（16件）
6	市街地整備事業（補助事業等）（4件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（4件）
7	港湾整備事業（補助事業等）（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
8	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（58件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（58件）
9	住宅市街地総合整備事業（補助事業等）（8件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（8件）
10	都市公園等事業（補助事業等）（2件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
11	下水道事業（補助事業等）（28件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（28件）
12	小笠原諸島振興開発事業（2件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）

⑦ 再評価を実施した個別公共事業<令和2年度予算概算要求に係る再評価>

令和2年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所では予算措置を公表する6事業を対象に再評価を実施し、その結果を「令和2年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として令和元年8月28日に公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（直轄事業等）（6件）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求で、必要な経費を要求した。 ・事業を継続：6件

⑧ 再評価を実施した個別公共事業<令和2年度予算に向けた再評価(直轄事業等)>

令和2年度に向けた評価として、直轄事業等を対象に再評価を実施し、188事業について「個別公共事業の評価書（その2）－令和元年度－」として令和2年1月31日に、2事業について「個別公共事業の評価書（その3）」

「令和元年度」として令和2年3月30日に結果を公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業等）（34件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：34件
2	砂防事業等（直轄事業等）（3件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件
3	海岸事業（直轄事業等）（3件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件
4	道路・街路事業（直轄事業等）（114件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：114件
5	港湾整備事業（直轄事業等）（25件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：25件
6	都市公園等事業（直轄事業等）（4件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：4件
7	空港整備事業（直轄事業等）（1件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：1件
8	ダム事業（直轄事業等）（6件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。（個別公共事業評価⑦ No.1の再掲） ・事業を継続：6件

⑨ 再評価を実施した個別公共事業<令和2年度予算に係る再評価(補助事業等)>

令和2年度予算に係る評価として、補助事業を対象に再評価を実施し、147事業について、その結果を「個別公共事業の評価書（その4）「令和元年度」として令和2年3月31日に公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（補助事業等）（6件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：6件
2	砂防事業等（補助事業等）（3件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件
3	道路・街路事業（補助事業等）（62件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：62件
4	港湾整備事業（補助事業等）（18件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：18件
5	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（3件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件
6	住宅市街地総合整備事業（補助事業等）（54件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：54件
7	都市公園等事業（補助事業等）（1件）	評価結果を踏まえ、令和2年度予算に反映した。 ・事業を継続：1件

⑩ 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した52事業を対象に完了後の事後評価を実施し、その結果を「個別公共事業の評価書（その4）－令和元年度－」として令和2年3月31日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業等）（4件）	再事後評価、改善措置の必要なし（4件）
2	ダム事業（直轄事業等）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）
3	砂防事業等（直轄事業等）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）
4	海岸事業（直轄事業等）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）
5	道路・街路事業（直轄事業等）（27件）	再事後評価、改善措置の必要なし（27件）
6	港湾整備事業（直轄事業等）（4件）	再事後評価、改善措置の必要なし（4件）
7	都市公園等事業（直轄事業等）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）
8	空港整備事業（直轄事業等）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）
9	官庁営繕事業（5件）	再事後評価、改善措置の必要なし（5件）
10	道路・街路事業（補助事業等）（3件）	再事後評価、改善措置の必要なし（3件）
11	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（3件）	再事後評価、改善措置の必要なし（3件）
12	整備新幹線整備事業（補助事業等）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

http://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04.html

(5)個別研究開発評価(事業評価方式)

① 研究開発を対象として評価を実施した政策

新規課題として開始しようとする個別研究開発課題を対象として30件の事前評価を実施し、8件について「令和2年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書」として令和元年8月28日に、18件について「個別研究開発課題評価書－令和元年度－」として同年8月28日に、4件について「個別研究開発課題評価書（その3）－令和元年度－」として令和2年3月31日に、それぞれ結果を公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約340百万円)</p>
2	非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約42百万円)</p>
3	空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約45百万円)</p>
4	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約42百万円)</p>
5	スマートシティの推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約55百万円)</p>
6	自動運転空港除雪車両の導入に関する研究	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約29百万円)</p>
7	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求を行った。</p>

		<p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約55百万円)</p>
8	<p>災害に強い位置情報の基盤（国家座標）構築のための宇宙測地技術の高度化に関する研究</p>	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約139百万円)</p>
9	<p>複数広視野カメラを用いた建設機械周辺の安全性確保技術の開発</p>	<p><予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)</p>
10	<p>コンクリート構造物の予防保全による延命化を目的としたけい酸塩系表面含浸材の開発</p>	<p><予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)</p>
11	<p>AIを活用したトンネル切羽の地質評価と肌落ち予測支援による災害防止に関する研究開発</p>	<p><予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)</p>
12	<p>自動復元設計技術と深層学習を融合させた橋梁維持管理システムの開発</p>	<p><予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約12百万円)</p>
13	<p>デジタル打音検査とAI・シミュレーションの統合的活用によるコンクリート内部構造診断の実現</p>	<p><予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)</p>
14	<p>耐久性・靱性及び座屈回避機構を備えた複合材料ブレース材に関する研究</p>	<p><予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)</p>
15	<p>地中レーダーによる地下埋設物データベースの構築と油圧ショベルによる掘削時の埋設物損傷回避動作の実現</p>	<p><予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)</p>
16	<p>無人化施工における生体情報を活用した生産性向上のための分析評価システム</p>	<p><予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)</p>
17	<p>セメント系ハイブリッド3Dプリンターの開発</p>	<p><予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)</p>
19	<p>『中小建設業を対象とした映像を活用したIoT施工法(Visual-Construction)』の開発ー映像・画像情報を利用した4次元CIMとスマート土木の実現ー</p>	<p><予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)</p>
19	<p>ジェットエンジン出力停止および航法</p>	<p><予算執行></p>

	計器異常を引き起こす高濃度氷晶雲の実態把握と検出法・予測法開発に関する基礎的研究	評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円)
20	常時微動計測による橋脚の固有振動数同定システムの開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 52 百万円)
21	大規模災害時における海上・航空輸送に関わるボトルネック解析	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円)
22	次世代優良住宅耐震システムの開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 212 百万円)
23	木造屋根の耐久性・施工性向上のための防水・通気工法の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 20 百万円)
24	ストック中古流通拡大へ向けた既存住宅の活用の為の構造判定システムの開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 59 百万円)
25	高減衰ハイブリッドスチール建築システムの開発と生産システムの合理化	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 178 百万円)
26	組立鉄筋ユニットを用いた住宅用基礎の設計・施工指針に関する技術開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 16 百万円)
27	ディスク形ダイレクトドライブモーターの開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 94 百万円)
28	プレキャスト工法の特徴を考慮した鉄道高架橋の設計法の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 120 百万円)
29	地方鉄道向けの無線式列車制御システムの開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 301 百万円)
30	軌間の異なる在来線間での軌間可変台車の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和元年度予算執行に反映した。

② 研究開発を対象として中間評価を実施した政策

個別研究開発課題を対象として中間評価を1件実施し、「個別研究開発課題評価書（その3）－令和元年度－」として令和2年3月31日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

③ 研究開発を対象として終了時評価を実施した政策

研究機関が終了した個別研究開発課題を対象として53件の終了時評価を実施し、13件について「個別研究開発課題評価書（その2）－令和元年度－」として令和元年10月3日に、40件について「個別研究開発課題評価書（その3）－令和元年度－」として令和2年3月31日に、それぞれ結果を公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	コンテナ船の大型化に向けた高圧脱水固化処理工法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	医学的知見に裏付けられた体調急変に関するメカニズムの解明によるドライバーの体調スクリーニングに資する基礎研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
3	実証実験を通じた住宅の包括的環境対策と健康維持・増進のための技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
4	二重配管構造の給湯新配管システム等の技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	機能維持性能に優れた座屈拘束ブレース付中高層建築物の技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
6	動物実験に替わる建築防火材料のガス有害性評価手法の技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	住宅用基礎梁の開口部補強構造に関する技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
8	断熱性能が高く、軽量で施工がしやすいモルタルによる断熱工法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
9	住宅とロボットが一体となって実現する環境・健康サポート技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	木造陸屋根及び木造ルーフバルコニーにおける耐久性向上のための技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
11	靱性のあるスクリューによる耐震補強工法の検討	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
12	住宅における省エネ・環境・快適性を評価するシミュレーションツール（BEST住宅版）の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

13	安価で施工性がよく変形追従性に優れた木造用耐震デバイスの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
14	機械的／電磁的入力での弾性波とコンクリート中鋼材の電磁的応答を統合した PC グラウト非破壊評価手法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
15	三次元データの円滑な流通に向けたオンライン型電子納品の構築	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	非接触音響探査法による外壁調査の効率性向上に関する検討	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
17	建設現場におけるスマートウェアを用いた安心・安全及び生産性向上 IoT システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	衛星監視カメラによる広域土砂動態監視手法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	鋼橋の継手部に適応した高精度・自動制御加熱装置による防食塗膜剥離技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
20	リアルタイム下水道水位・流量モニタリングに基づく内水氾濫危険度評価モデルの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
21	標定点無しの高精度測量を可能にするドローン測量技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	遠隔地からのリアルタイム計測・管理を実現する世界最小最軽量の高精度 3 次元レーザースキャナシステムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
23	道路の日常点検のためのスクリーニング計測システムの開発とそのデータ分析手法の構築	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
24	都市防災への活用を目的とした建築物の瞬時被害把握システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
25	三次元計測と遺跡探査の利用による発掘調査の生産性向上	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
26	建設発生土の有効かつ適正利用推進のためのトレーサビリティシステムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
27	低ライフサイクルコストを実現するインフラ向け CFRP 引抜部材の設計・成形・施工法の開発および光ファイバを用いたモニタリング技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

28	斜面对策施設の凍上被害に対する新たなモニタリングシステムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
29	PC 桁の健全性評価のための PC 鋼材緊張力の非破壊監視システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
30	AI 技術を活用した橋梁劣化要因・健全性判定支援システム	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
31	省エネルギー・環境負荷削減に寄与する高機能フィルムを用いたガラス複合体の開発・評価	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
32	難燃処理木材外装の経年劣化を考慮した防火性能評価手法の技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
33	長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
34	地震後の継続使用性に資する RC 造非耐力壁の損傷低減技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
35	大地震後の継続使用性に資するコンクリート杭および杭頭接合部の技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
36	太陽熱・排熱活用型 HP による暖冷房・換気・給湯一体型システムの技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
37	コンクリートスラッジから生成されたヒ素除去剤の供給・処理装置開発と実用化及び環境対策	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
38	高経年施設の維持保全最適化を目的とする耐久性(健全性)診断および点検・調査診断技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
39	モルタル仕上既存木造住宅の外付鋼板耐震補強工法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
40	燃料電池鉄道車両実用化に向けた開発(鉄道車両用水素貯蔵システムの開発)	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
41	車両・地上設備の消費エネルギー予測に基づくエネルギーネットワーク制御手法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
42	駅における避難計画支援システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
43	鉄道に対する津波浸水域と津波波力の予測手法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
44	危機耐性に優れた鉄道高架橋の提案とその性能評価	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
45	地域鉄道に適したロングレール軌道構	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に

	造の開発	反映する。
46	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
47	木造住宅の簡易な性能評価法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
48	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
49	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
50	既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
51	地形・地下構造を考慮した地殻変動の分析に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
52	迅速・高精度な GNSS 定常解析システムの構築に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
53	浸水状況把握のリアルタイム化に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html

① 事前評価を実施した規制の新設又は改廃に係る政策

規制の新設又は改廃に係る政策を対象として44件の事前評価を実施し、その結果を「規制の事前評価書」として、平成31年4月11日、令和元年6月21日、10月17日、10月24日、11月18日、令和2年2月3日、2月6日、3月5日、3月26日にそれぞれ公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	長屋又は共同住宅の延焼防止措置の合理化	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和元年6月、「建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が公布された。
2	地方管理空港において空港機能施設事業を行う者の指定の欠格事由	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和元年9月、「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う国土交通省関係政令の整理等に関する政令」が公布された。
3	公募占用計画の認定の有効期間の延長	<法令改正>
4	国際戦略港湾の港湾運営会社に対する運営計画の記載事項の追加の義務付け	評価結果を踏まえ、令和元年10月、「港湾法の一部を改正する法律案」が国会に提出され、11月に成立した。
5	窓その他の開口部を有しない居室の範囲の合理化	<法令改正>
6	吹抜き等の空間を設けた場合における面積区画の合理化	評価結果を踏まえ、令和元年12月、「建築基準法施行令の一部を改正する政令」が公布された。
7	警報設備の設置等の措置が講じられた場合における異種用途区画の合理化	
8	二以上の直通階段の設置基準の合理化	
9	共同住宅のメゾネット住戸の二以上の直通階段の取扱いの合理化	
10	排煙設備の設置基準の合理化	
11	敷地内に設けるべき通路の幅員の合理化	
12	特殊建築物等の内装制限の合理化	
13	避難安全検証法の見直し	
14	遊戯施設の客席部分に係る構造基準の具体化	
15	特定エネルギー消費機器として定める乗用自動車の範囲に電気自動車を追加	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和2年1月、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布された。

16	移動等円滑化基本構想に記載されたとき事業主体となる施設設置管理者に実施義務が課される教育啓発特定事業の創設	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年2月、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律案」が国会に提出され、5月に成立した。</p>
17	公共交通事業者等が遵守すべきソフト基準の創設	
18	公共交通事業者等に対するバリアフリー化の措置に関する協議への応諾義務の創設	
19	一定の公共交通事業者等が作成しなければならないハード・ソフト一体的な取組促進のための計画書への記載事項の追加	
20	自動運行補助施設の占用物件への追加及び占用の無余地性の要件の適用除外	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年2月、「道路法等の一部を改正する法律案」が国会に提出され、5月に成立した。</p>
21	利便増進誘導区域内に設けられる歩行者利便増進施設等に係る占用の無余地性の要件の適用除外	
22	限度超過車両の登録確認制度の創設	
23	特定車両停留施設を利用できる車両の種類の新設及び特定車両停留施設における特定車両の停留に係る許可制度の新設	
24	路外駐車場設置の届出・勧告及び駐車場出入口設置の制限等	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年2月、「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案」が国会に提出され、6月に成立した。</p>
25	駐車施設の附置義務に係る特例	
26	地区整備計画の記載事項の追加	
27	居住環境向上用途誘導地区（仮称）における用途・容積率の制限の緩和等	
28	災害リスクの高いエリアにおける開発行為の抑制	
29	地域旅客運送サービス継続事業の実施者に対する特例措置	
30	貨客運送効率化事業の実施者に対する特例措置	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年2月、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会に提出され、5月に成立した。</p>
31	営業区域外の発着禁止規定の適用除外関係	
32	旅客の禁止行為の規制範囲拡大	

33	自家用有償旅客運送に係る特例の創設 (観光旅客の対象への追加、登録更新期間の延長)	
34	マンション管理業者による重要事項の説明等に係る手続きの合理化・簡素化	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和2年2月、「マンションの管理の適正化の推進に関する法律及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部を改正する法律案」が国会に提出され、6月に成立した。
35	マンションの管理計画の認定制度の創設	
36	除却の必要性に係る認定の対象の拡充	
37	団地における敷地分割制度の創設	
38	航空機の登録に関する制度の創設等	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和2年2月、「無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律案」が国会に提出され、6月に成立した。
39	空港における小型無人機等の飛行の禁止等	
40	空港等の設置者等による施設の管理に関する基準の強化	
41	賃貸住宅管理業に係る登録制度の創設	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和2年3月、「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律案」が国会に提出され、6月に成立した。
42	特定賃貸借契約の適正化のための措置等	
43	工事現場の技術者の配置要件に関する規制の合理化	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和2年5月、「建設業法施行令の一部を改正する政令」が公布された。
44	著しく短い工期の禁止	

(注) 規制の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

② 事後評価を実施した規制の新設又は改廃に係る政策

規制の新設又は改廃に係る政策を対象として20件の事後評価を実施し、その結果を「規制の事後評価書」として令和2年3月31日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	准定期運送用操縦士の資格の創設	(航空法の一部を改正する法律(平成23年法律第50号)関係) 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
2	操縦者に対する特定操縦技能の審査制度の創設	
3	航空身体検査証明の有効期間の適正化	
4	認定地域公共交通再編事業の実施に係る勧告・命令、報告の徴収等	(地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第41号)関係) 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
5	地域公共交通再編事業の実施区域内における道路運送法による許可基準の追加等	
6	住宅等の建築等の届出・勧告	(都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(平成26年法律第39号)関係)
7	開発許可対象の拡大	
8	民間誘導施設等整備事業計画の認定に	評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用すること

	伴う所要の措置	とした。
9	路外駐車場設置の届出・勧告	
10	駐車施設の附置義務規定	
11	誘導施設の建築等の届出・勧告等	
12	特定用途誘導地区の設定	
13	跡地等の管理の適正化に係る所要の措置	
14	高架下空間の占用許可基準の緩和	(道路法等の一部を改正する法律(平成26年法律第53号関係)
15	道路の占用に係る入札方式の導入	
16	立体道路制度の既存の高速道路への適用拡大	評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
17	許可に係る建設工事の種類の見直し	(建設業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第69号)関係)
18	入札金額の内訳の提出義務付け	
19	施工体制台帳の作成及び提出義務の拡大	評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
20	特定事業場からの下水の排除の制限に係る水質の基準強化(カドミウム)	(下水道法施行令の一部を改正する法律(平成26年政令第364号関係) 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000006.html

① 事前評価を実施した租税特別措置等

法人税、法人住民税及び法人事業税に係る租税特別措置等を対象として14件の事前評価を実施し、その結果を「租税特別措置等に係る政策の評価書」として令和元年8月28日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長」を要望した。
2	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置」を要望した。
3	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長等	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長等」を要望した。
4	投資信託の二重課税調整に係る所要の措置	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「投資信託等の二重課税調整に係る所要の措置」を要望した。
5	三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。
6	都市機能誘導区域外から区域内への特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「都市機能誘導区域外から区域内への特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。
7	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。
8	省エネ再エネ高度化投資促進税制の拡充・延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「省エネ再エネ高度化投資促進税制の拡充・延長」を要望した。
9	マンションの敷地分割の円滑化のための税制特例措置の創設	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「マンションの敷地分割の円滑化のための税制特例措置の創設」を要望した。

10	マンションの建替え等の円滑化に関する法律におけるマンション敷地売却事業の対象拡大（老朽化マンションへの拡充）に伴う税制特例措置の拡充	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「マンションの建替え等の円滑化に関する法律におけるマンション敷地売却事業の対象拡大（老朽化マンションへの拡充）に伴う税制特例措置の拡充」を要望した。</p>
11	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長」を要望した。</p>
12	海上運送業における特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「海上運送業における特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
13	港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換等の場合の課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
14	航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度税制改正要望において「航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。</p>

② 事後評価を実施した租税特別措置等

法人税、法人住民税及び法人事業税に係る租税特別措置等を対象として3件の事後評価を実施し、その結果を「租税特別措置等に係る政策の評価書」として令和元年8月28日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	大深度地下法第16条に基づく使用の認可を受けた事業に係る区分地上権等の設定対価に対する課税の見直し	本特例措置は、令和2年度以降も継続することとされた。
2	民間都市開発推進機構の行う業務を収益事業の範囲から除外する特例措置の拡充	本特例措置は、令和2年度以降も継続することとされた。
3	関西国際空港土地保有会社の用地整備準備金制度	本特例措置は、令和2年度以降も継続することとされた。

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000001.html